

四半期レポート

2026年4月～2026年6月

足元のパフォーマンスと今後の運用方針

米国マイクロキャップ株式ファンド
追加型投信/海外/株式



市場環境と当ファンドの足元の運用状況

進む市場のローテーション

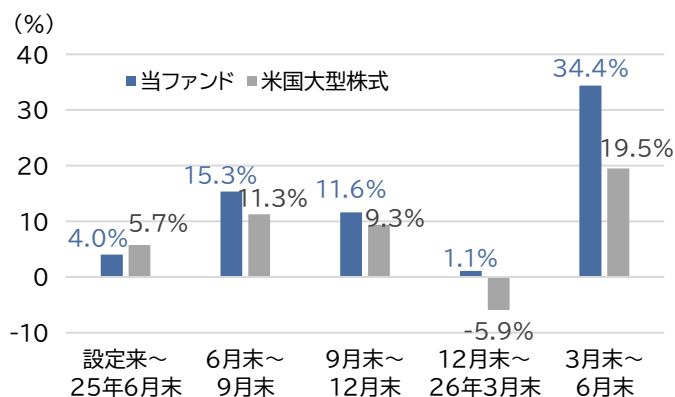
2026年4月は、中東情勢を巡り、米国とイランの停戦や協議再開の動きが報じられたことに加え、企業業績の底堅さや好調な決算内容などが好感され、米国株式市場は上昇しました。

5月は、中旬に原油高を受けたインフレ懸念や長期金利の上昇から下落する局面もありましたが、月末にかけて、堅調な企業決算や人工知能(AI)関連需要への期待などから、米国とイランの協議が最終合意に至らない中でも、和平交渉の継続が投資家のリスク選好姿勢を支え、続伸しました。

6月に入ると、米国とイランの戦闘終結期待や原油安を背景に上昇する局面がみられたものの、堅調な経済指標を受けた利上げ観測の高まりやAI関連投資の過熱感に対する警戒感から、月を通じて上値の重い展開となりました。

当ファンドは、市場のローテーションなどによる恩恵を受け、26年4-6月期では**大型株式を上回るリターン**を確保しました。

当ファンドと米国大型株式の騰落率比較



※米国大型株式:S&P500種指数(配当込み、円換算ベース)

※当ファンド設定日は2025年3月18日

※当ファンドは年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

基準価額と純資産総額の推移

(期間 2025年3月18日～2026年6月30日、日次)



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄



個別半導体と受動部品の分野で世界有数のメーカー

ビシェイ・インターテクノロジー（情報技術）

個別半導体及び受動電子部品を製造しており、車載、産業、医療、航空宇宙など幅広い分野に不可欠な部品を供給しています。

投資のポイント

- AI・データセンター向けを含む電力制御・電子部品需要の構造的な拡大に加え、産業機器や自動車市場の回復を背景としたアナログ半導体サイクルの改善が期待されます。
- また、同社は過去数年の設備投資によって生産能力を拡充しており、稼働率の上昇に伴う収益性の改善余地が大きい点なども評価しています。

株価推移



北米最大の乾式変圧器メーカー

ハモンド・パワー・ソリューションズ（資本財・サービス）

標準およびカスタムの変圧器、リアクトル、電源品質機器の設計・製造を主力としており、データセンター、再生可能エネルギー、EV充電などの産業に製品を供給しています。

投資のポイント

- AIの普及やデータセンターの増設、電化の進展を背景とした電力需要の拡大により、送配電設備への投資が中長期的に拡大すると見込んでいます。
- 同社は、乾式変圧器分野での高い技術力とニッチ市場での競争優位性を有しており、電力インフラ投資の恩恵を受ける持続的な利益成長が期待されます。

株価推移



カナダ全土にオフィスを展開する大手総合建設会社

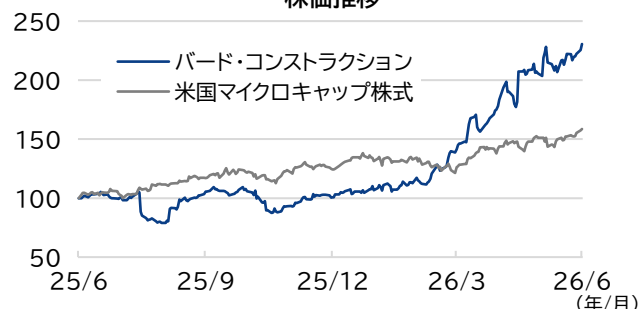
バード・コンストラクション（資本財・サービス）

カナダ市場向けに産業、建築、インフラの各分野で建設およびメンテナンスサービスを提供しています。

投資のポイント

- カナダにおけるインフラ更新やエネルギー・産業分野への設備投資拡大を背景に、建設需要の中長期的な成長が期待されます。
- 同社の豊富な受注残高に加え、規律ある案件選別や買収を通じた事業拡大により、安定した利益成長と資本効率の向上も見込んでいます。

株価推移



※株価推移期間：2025年6月30日～2026年6月30日、日次

※米国マイクロキャップ株式はラッセルマイクロキャップ指数

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※2025年6月30日を100として指数化

(グラフ出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

今後の市場見通しと運用方針

高い利益成長率や物色の広がりが米国小型株式への追い風に

今後の米国小型株式市場は、①利益成長率の高さ、②相対的に割安であること、などから引き続き魅力的な投資環境であると考えられます。

足元の米国小型株式に対する見方で従来の議論と異なるのは、「割安だから買う」という論調に加えて、「利益成長の加速」への期待が高まっている点にあります。

① 利益成長率の高さ

米国小型株式の1株当たり利益(EPS)成長率は、2027年には米国大型株式を上回る伸びが予想されています。

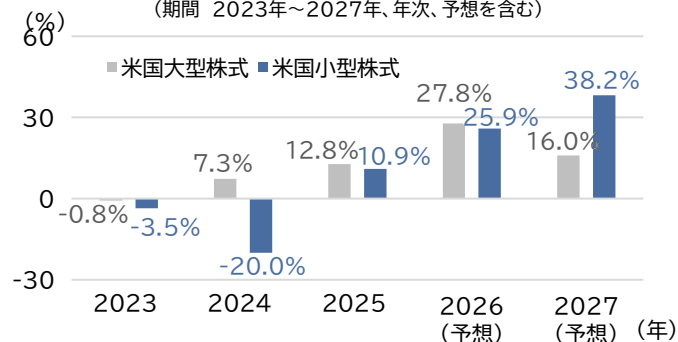
財政刺激策による製造業の米国内回帰や米国内投資の恩恵、規制緩和によるM&Aの活発化への期待、などが米国小型企業の業績を後押しする主な要因となっています。

② 相対的に割安なバリュエーション

米国小型株式の米国大型株式に対する相対バリュエーションは、2026年6月末時点において0.73倍と、依然として割安な水準に留まっています。

1株あたり利益(EPS)成長率の推移

(期間 2023年～2027年、年次、予想を含む)



※予想は2026年7月1日時点

株価収益率(PER)の相対比較

(期間 2001年1月～2026年6月、月次)



※株価収益率(PER)の相対比較は、株価を割高か割安か判断する指標の1つであるPERを用いて、米国小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って算出

※米国大型株式:S&P500種指数、米国小型株式:ラッセル2000

当運用チームは、ハイクオリティ企業への選別投資を継続

マクロ経済をめぐる不透明感、市場をけん引する銘柄の変化、そしてラッセル指数の大幅なリバランスにより、米国小型株式の投資環境は重要な転換点を迎えていると考えます。

6月のラッセル指数のリバランスでは、AIインフラ関連を中心に多くの銘柄が時価総額の拡大に伴い小型株式指数から外れ、指数の構成銘柄や投資テーマ別のウェイトに大きな変化が生じました。さらに、ソフトウェアをはじめとする成長分野で銘柄間の格差が拡大する中、アクティブ運用や規律ある銘柄選択の重要性が改めて高まっていると考えます。

また、最近の市場では、投資家は長期保有を前提とした投資対象というよりも短期的な値動きを狙う投資対象として資産を捉えているように見受けられます。加えて、株価形成についても、短期志向の個人投資家の売買が与える影響が強まっており、市場を牽引する銘柄は目まぐるしく入れ替わっています。このような局面だからこそ、短期的な市場ローテーションに過度に振り回されるのではなく、長期的な視点を維持しながら、価格変動を投資機会として活用する姿勢が重要であると認識しています。

こうした考えのもと、当ファンドではグローバルのリサーチプラットフォームを活用したボトムアップアプローチにより、財務内容が良好で競争優位性、成長性、収益性の高いハイクオリティ企業を選別し、投資していきます。

(出所)ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、「米国マイクロキャップ株式マザーファンド」の運用委託先であるウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に作成しています。

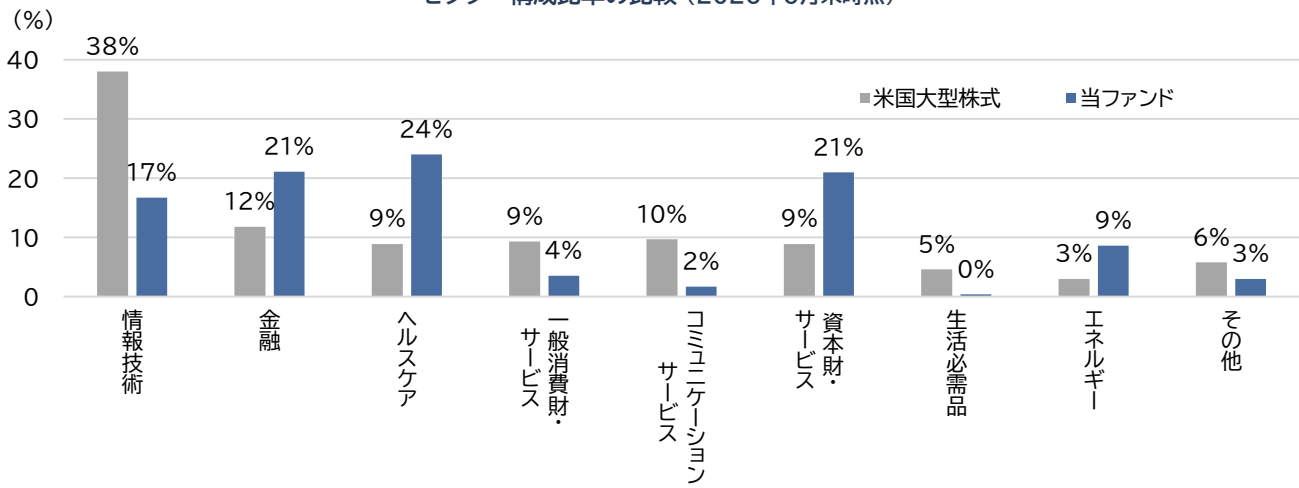
米国大型株式とのあわせ持ち

当ファンドは内需系セクターが中心

2026年6月末時点のセクター構成比率を確認すると、米国大型株式(S&P500種指数)は大型テクノロジー銘柄を中心に情報技術とコミュニケーション・サービスで約5割を占めます。一方、当ファンドは、資本財・サービス、金融、ヘルスケアなどの内需系セクターの比率が米国大型株式と比べて高くなっています。

上記のように、当ファンドは多くの個人投資家が保有する米国大型株式とは異なるセクター構成となっていることから、当運用チームではリターンの源泉の分散が期待できる投資対象として、保有する意義があると考えています。

セクター構成比率の比較 (2026年6月末時点)



※当ファンドの比率は、米国マイクロキャップ株式マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

(出所)各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ご参考 長期でみると規模別でみた株価パフォーマンスの優劣は変遷

米国株式市場は、政治・経済環境の変化や感染症の拡大など、さまざまな逆風を乗り越えながら長期的な成長を遂げてきました。一方、企業規模別にみると、株価パフォーマンスの優位性はその時々市場環境に応じて変遷してきました。

米国規模別・株式指数のパフォーマンス (米ドルベース)

1980-1984年	1985-1989年	1990-1994年	1995-1999年	2000-2004年	2005-2009年	2010-2014年	2015-2019年	2020-2024年	2025-2026年
レーガン政権の政策や緩和的な金融政策が株式市場の追い風に			ITバブルの形成調整と回復		米住宅バブルの形成信用収縮と回復		テクノロジー株式への資金集中		AIバブル懸念
小型株 +112%	大型株 +153%	小型株 +63%	大型株 +251%	小型株 +38%	小型株 +3%	小型株 +106%	大型株 +74%	大型株 +97%	小型株 +38%
大型株 +99%	小型株 +83%	大型株 +52%	小型株 +116%	大型株 -11%	大型株 +2%	大型株 +105%	小型株 +49%	小型株 +43%	大型株 +30%

※大型株:S&P500種指数、小型株:ラッセル2000指数(いずれも配当込み、現地通貨ベース)

※2026年は6月末までのデータ

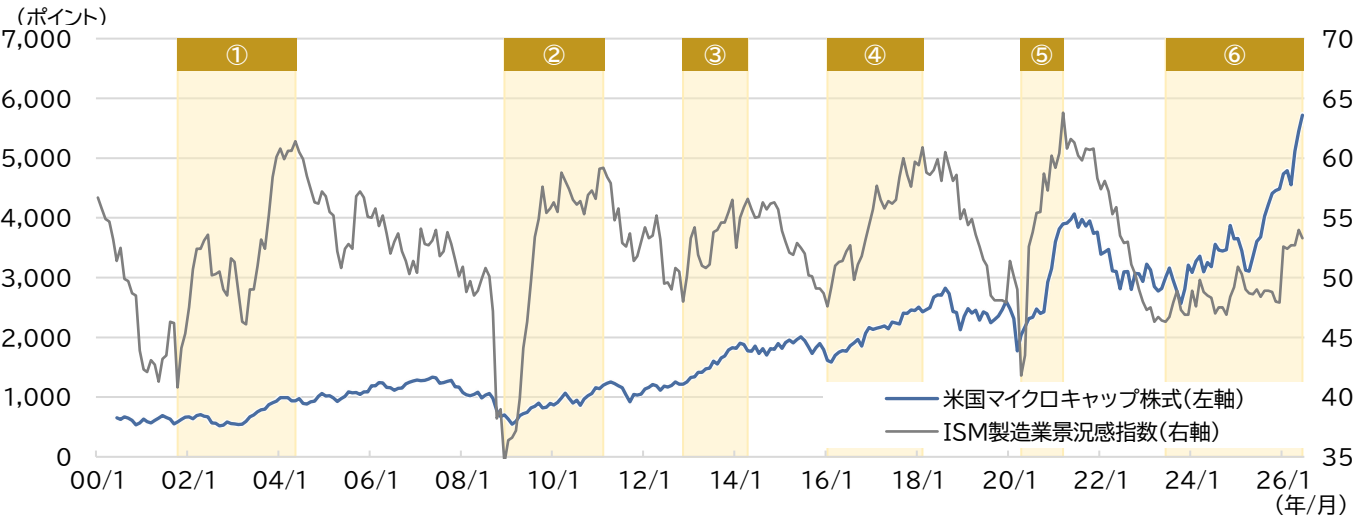
(出所)ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッドのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

センチメントの改善が米国マイクロキャップ株式の追い風に

米国の景況感とマイクロキャップ株式の関係性

米国マイクロキャップ株式とISM製造業景況感指数

(期間 2000年1月～2026年6月、月次)



※網掛期間:①2001年10月～2004年5月、②2008年12月～2011年2月、③2012年11月～2014年4月、
④2016年1月～2018年2月、⑤2020年4月～2021年3月、⑥2023年6月～2026年6月
※米国マイクロキャップ株式:ラッセルマイクロキャップ指数(配当込み、現地通貨ベース)、データ取得可能な2000年6月から表示

米国の代表的なセンチメント指標であるISM製造業景況感指数(以下、景況感指数)と米国マイクロキャップ株式の推移を見ると、景況感指数が上昇(改善)する局面で、米国マイクロキャップ株式は堅調に推移する傾向があります(上図)。

また、景況感指数のボトムからピークまでの期間における、米国マイクロキャップ株式、米国大型株式、米国小型株式の騰落率平均値を比較すると、2000年以降、米国マイクロキャップ株式が両株価指数を上回っています(右図)。

足元の景況感指数は、好不況の節目である50を6カ月連続で上回っており、回復局面に入りつつあります。今後も設備投資需要の拡大などを背景に景況感の改善が見込まれており、過去の傾向を踏まえると米国マイクロキャップ株式にとって追い風になることが期待されます。

ISM製造業景況感指数のボトムからピークまでの期間における各株価指数の騰落率

	米国マイクロキャップ株式	米国大型株式	米国小型株式
期間①	61%	10%	37%
期間②	71%	54%	70%
期間③	46%	37%	40%
期間④	51%	46%	50%
期間⑤	91%	39%	71%
期間⑥	91%	75%	67%
平均騰落率	68%	44%	56%

※上図の①～⑥の網掛期間で算出
※平均騰落率:上記期間における騰落率の平均
※米国大型株式:S&P500種指数、米国小型株式:ラッセル2000

設定来のパフォーマンス

当ファンドは設定来堅調なパフォーマンス

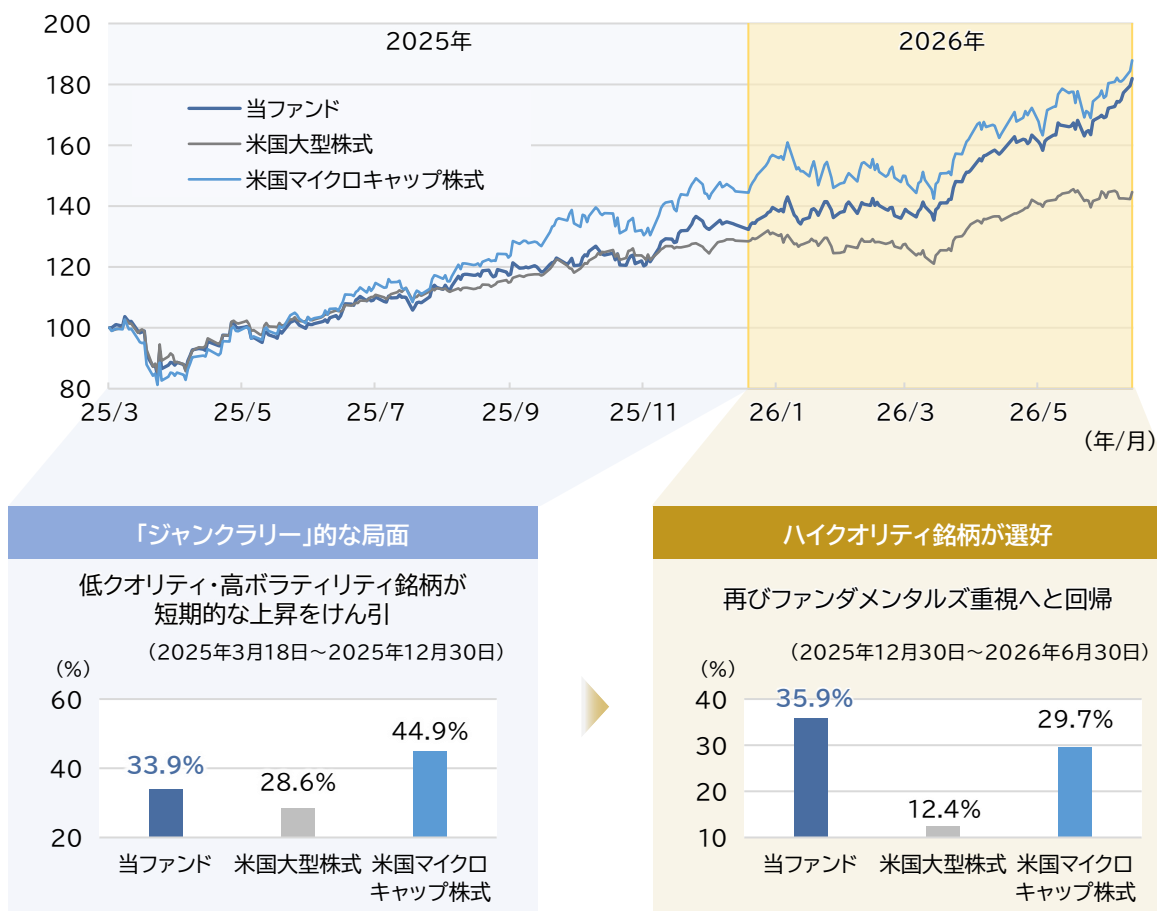
当ファンドは、米国の大型予算・税制改正法案であるOBBBA(One Big Beautiful Bill Act)の成立や、将来的な利下げ期待の高まりといったマクロ経済環境などを追い風に、設定来(2025年3月18日)から2026年6月末までに+81.9%上昇し、**S&P500種指数(+44.6%)を上回りました**。

一方、同期間において参考指数(ラッセルマイクロキャップ指数)には劣後しました。その主因は銘柄選択です。2025年の米国小型株式市場では、低クオリティ・高ボラティリティ銘柄が短期的な上昇をけん引する、「ジャンクラリー」的な局面が続き、当ファンドの投資対象であるハイクオリティ企業は指数対比で劣後しました。

しかし、足元の米国マイクロキャップ株式市場は、地政学リスク(米国・イスラエルによるイランへの軍事侵攻)の高まりなどから、ファンダメンタルズを重視する市場へと回帰しています。こうした環境下において、当ファンドのクオリティを重視した銘柄選択は奏功し、2026年初からは参考指数を上回るパフォーマンスとなっています。

設定来の当ファンドと主要株価指数のパフォーマンス推移

(期間 2025年3月18日～2026年6月30日、日次)



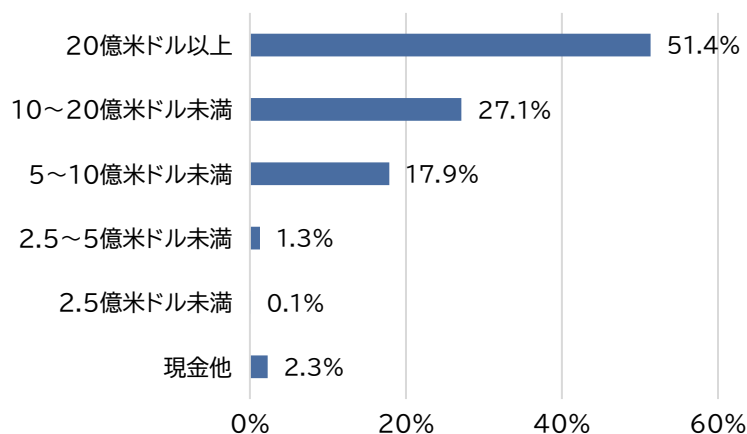
※米国大型株式:S&P500種指数、米国マイクロキャップ株式:ラッセルマイクロキャップ指数(いずれも配当込み、円換算ベース)

ファンドデータ (2026年6月30日時点)

■ 組入上位10セクター

	セクター	比率
1	ヘルスケア	24.0%
2	金融	21.1%
3	資本財・サービス	21.0%
4	情報技術	16.7%
5	エネルギー	8.6%
6	一般消費財・サービス	3.5%
7	コミュニケーション・サービス	1.7%
8	素材	0.6%
9	生活必需品	0.4%
10	—	—

■ 時価総額別構成比率



■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	アストラナ・ヘルス	ヘルスケア	2.3%	ヘルスケア会社。医師主導でテクノロジーを搭載したリスク負担型のヘルスケア事業を手掛ける。医療提供者が価値に基づくケアの取り決めに参加しながら、患者に治療を提供できる統合医療プラットフォームを運営する。米国で事業を展開。
2	アトランティカス・ホールディングス	金融	2.2%	子会社を通じて、小売・ヘルスケア、ダイレクトメール勧誘、およびデジタルマーケティングなど複数のチャネルを利用して金融機関が発行する、プライベートブランドおよび汎用クレジットカードの提供に特化する。米国で事業を展開。
3	A10ネットワークス	情報技術	2.1%	IT関連会社。コンピューター・ネットワーク製品とセキュリティ・ソリューションを手掛ける。コントローラー、ファイアウォール、ハードウェア機器、保護システム、その他ネットワーク製品を提供する。世界各地で事業を展開。
4	ブルー・バード	資本財・サービス	2.1%	自動車メーカー。スクールバスの設計、製造に従事。プロパンや圧縮天然ガス(CNG)を燃料とするスクールバスを通じて、代替燃料用途を提供する。
5	ハモンド・パワー・ソリューションズ	資本財・サービス	2.0%	変圧器製造会社。電力供給を可能にする乾式変圧器、電力品質製品、磁気製品を製造。エンドユーザーの用途に合わせて配電網向けの標準およびカスタム設計製品を提供。カナダ、米国、メキシコ、インドで製造工場を運営する。世界各地で事業を展開。
6	セレクト・ウォーター・ソリューションズ	エネルギー	1.9%	水および化学ソリューション会社。水インフラ資産、化学製品の製造、水処理、リサイクルの各種ソリューションを提供する。米国でエネルギー産業向けに事業を展開。
7	ソラリス・エナジー・インフラストラクチャー	エネルギー	1.9%	分散発電用の可動式および拡張性のある機器をベースとしたソリューションを提供。油田・天然ガス田完成に使用される原材料の管理も手掛ける。米国で事業を展開。
8	ベンチマーク・エレクトロニクス	情報技術	1.8%	受託製造サービス会社。電子機器の受託製造・設計サービスに従事。主な製品は、医療装置、工業用制御装置、検査・計器製品、通信機器など。製品の設計、プリント回路板組立、プロトタイプ、およびテストの開発サービスも提供する。
9	バード・コンストラクション	資本財・サービス	1.8%	総合請負会社。工業、商業、および機関プロジェクトにサービスを提供する。カナダおよび米国シアトルで事業を展開。
10	アメレスコ	資本財・サービス	1.8%	総合電力エネルギー会社。提供するエネルギー・ソリューションは、熱電供給、水力、再生エネルギー施設など。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※各比率は、米国マイクロキャップ株式マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※外国銘柄の日本語表記は、Quick、FactSet、Bloombergを参照しております。

<ご参考> 当運用戦略(円ベース)の推移 (2026年6月末時点)

■ 当運用戦略の長期パフォーマンス

(期間 1984年12月～2026年6月、月次)



リターン(年率)

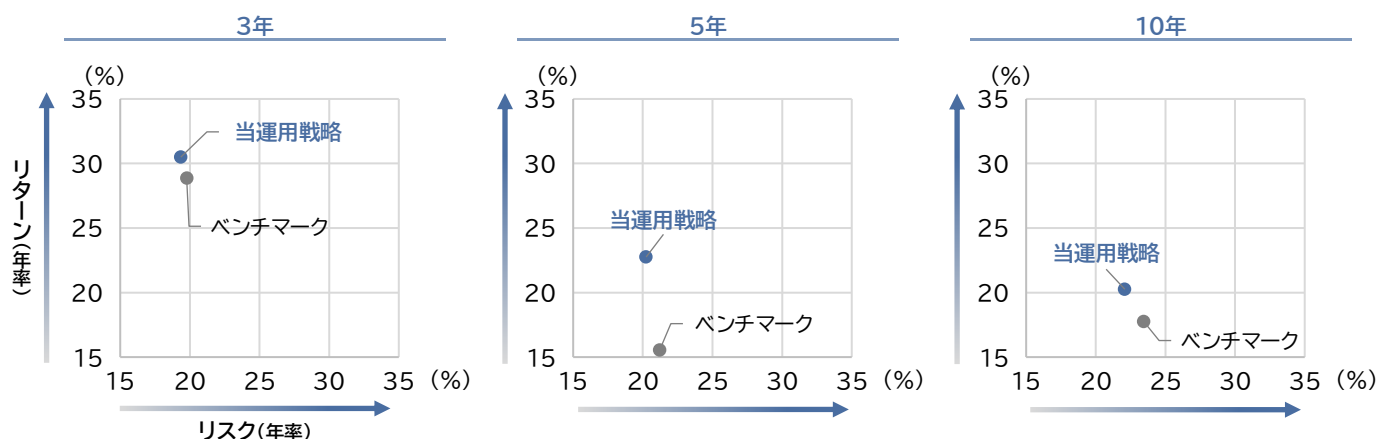
	1年	3年	5年	10年	設定来
当運用戦略	84.2%	30.5%	22.8%	20.3%	10.0%
ベンチマーク	78.4%	28.9%	15.5%	17.8%	9.1%

リスク(年率)

	1年	3年	5年	10年	設定来
当運用戦略	13.2%	19.3%	20.2%	22.1%	23.0%
ベンチマーク	12.9%	19.8%	21.2%	23.4%	23.4%

■ リスク・リターン(年率)

ベンチマークと比較して、高いリターンを獲得すると同時に、リスクを低く抑える結果となりました。



※上段の長期パフォーマンス推移:1984年12月末を100として指数化

※当運用戦略:「Emerging Companies」のコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬相当(年率1.958%、税込み)控除後)。設定日:1984年12月31日

※ベンチマーク:2015年9月まではラッセル2000指数(配当込み)、2015年10月以降はラッセルマイクロキャップ指数(配当込み)を繋ぎ合わせたもの

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

(出所)ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧 2026年7月27日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<当資料で使用している指数の著作権について>

米国マイクロキャップ株式ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。ラッセルマイクロキャップインデックス(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ファンドの特色・お申し込みメモ

■ ファンドの特色

- 1 米国(一部カナダを含む場合があります。)の上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、主として相対的に時価総額が小型の株式に投資します。
※実際の運用は米国マイクロキャップ株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 株式への投資にあたっては、競争優位性、成長性、収益性の高さを兼ね備えたニッチな産業におけるリーダー企業に着目し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選別します。
 - 米国マイクロキャップ株式に対する独自の知見と企業調査力を活用した「ボトムアップ・アプローチ」を通じて長期的な成長の恩恵を享受することができる魅力的な投資機会の発掘を目指します。
- 3 マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- 4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

米国マイクロキャップ株式ファンドに関する留意事項

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.958%（税抜1.78%）

< 外部委託先報酬 >

マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.80%を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○ お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商 号 等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

< 本資料に関してご留意いただきたい事項 >

■ 本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■ 本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■ 本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。